

2008年度～2012年度の目標達成の見通しに関する試算

産業・エネルギー転換部門の34業種の見通しをもとに、2008年度～2012年度における同部門34業種からの平均CO2排出量を試算したところ¹、46,906万t-CO2と、1990年度比で7.5%減少となった。なお、本試算には、クレジットの活用分も含まれている。

(参考1) 2008年度～2012年度の産業・エネルギー転換部門34業種からの
CO2排出量予測

	1990年度実績	2008年度～2012年度予測
34業種	50,720万t-CO2	46,906万t-CO2
1990年度比CO2排出量	—	1990年度より7.5%減少

2008年度～2012年度の産業・エネルギー転換部門34業種からのCO2排出量(見通し)の変化要因を分析すると、1990年度と比較して、今後は経済回復に伴い生産活動量が9.6%増加する中で、更なる省エネ・省CO2努力により、生産活動量あたりの排出量は16.2%の減少となる。加えて、電気事業者が目標²を達成することにより、CO2排出係数が0.9%改善する。

(参考2) 2008年度～2012年度の産業・エネルギー転換部門34業種からの
CO2排出量増減の要因分析

	1990年度比
生産活動量の変化 ^{*1}	+9.6%
CO2排出係数の変化 ^{*2}	-0.9%
生産活動量あたり排出量の変化	-16.2%
計	-7.5%

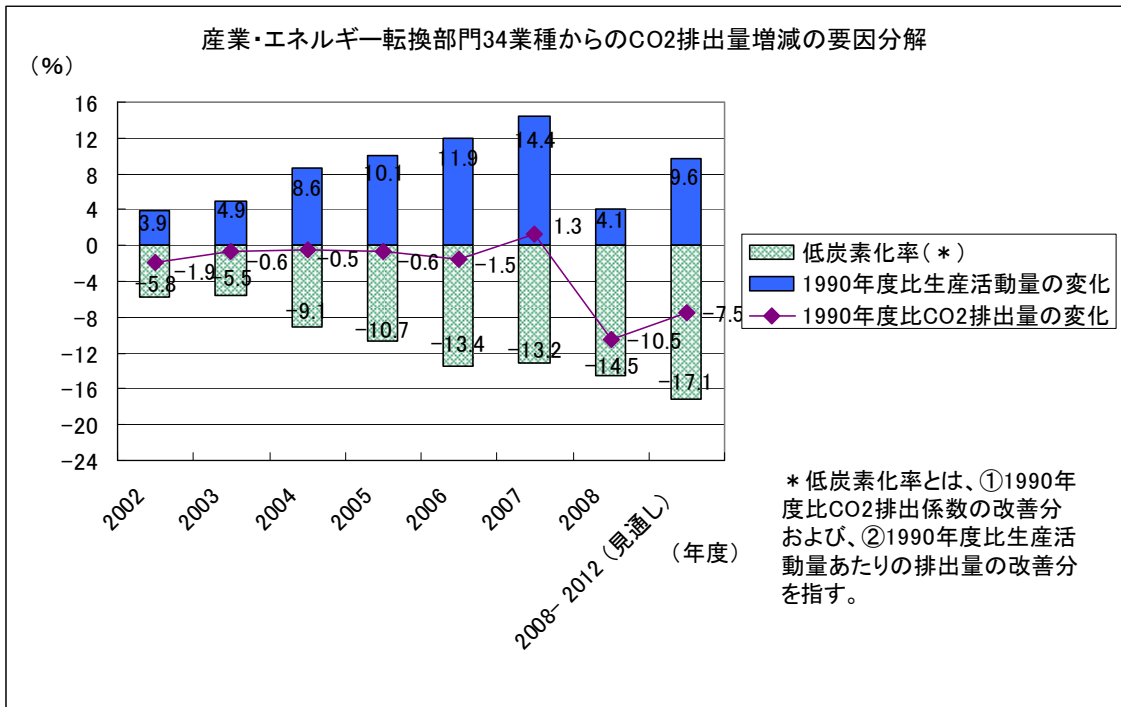
*1 生産活動量の変化を表す指標は、各業種において最もエネルギー消費と関連の深い指標を選択している。産業・エネルギー転換部門34業種全体の生産活動量の変化は、各業種の指数をCO2排出量に応じて加重平均したものである。

*2 燃料については発熱量あたりのCO2排出量、電力については電力量あたりのCO2排出量

¹ 2008年度～2012年度における生産活動量の平均値を予測する際は、経済財政諮問会議参考資料(内閣府、平成21年1月16日)を共通となる経済指標としたが、業種によっては独自の前提に基づく場合がある。

² 2008年度～2012年度における使用端CO2排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減)。目標達成のためにクレジットが活用される。

(参考3) 近年および2008年度～2012年度見通しの排出量増減の要因分解



以上